

平成29年3月期 第2四半期 決算説明会

平成28年11月4日

 株式会社 **DTS**
DTS <http://www.dts.co.jp/>

目次

1

平成29年3月期 上期実績

2

主要施策の状況

3

平成29年3月期 通期見通し

本資料についてのご注意

本資料に記載されている将来の売上高および利益などの予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益などは、本資料に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

1. 平成29年3月期 上期実績

- 平成28年4月の「データリンクス株式会社」による人材派遣事業の一部譲渡により、特別利益(第1四半期)を約1.6億円計上。また、当該事業の売上高(通期)が対前期で約21億円減少する見込み。
- 平成28年3月期における「株式会社総合システムサービス」の決算期変更(12月決算→3月決算)に伴い、平成27年1月から3月までの3ヵ月分を前期に連結したことから、売上高(第1四半期)が対前期で約5億円減少。
- 平成28年3月期の本社などの土地および建物の売却に伴い、特別利益11億円および特別損失5億円(第1四半期)が対前期で減少。

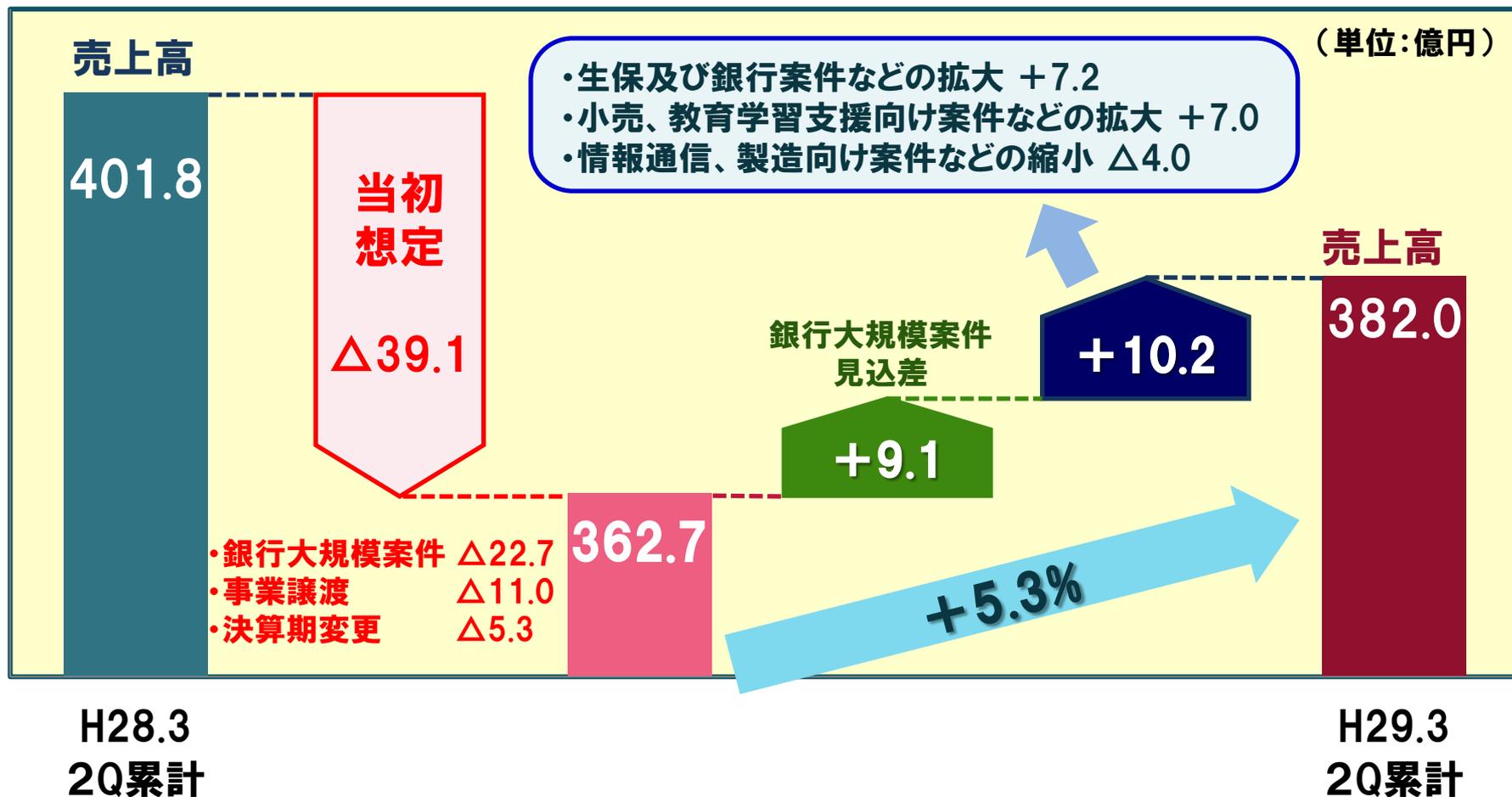
第2四半期 連結業績

売上高は、生保案件やソリューションビジネスなどが好調に推移したが、銀行大規模統合案件のピークアウト、人材派遣事業の譲渡影響、株式会社総合システムサービスの決算期変更などの影響により、前年同期比△19.7億円の減少。

(単位：億円、%)	実績	売上比	前年同期比		業績予想に対する進捗率
売上高	382.0	—	△19.7	95.1%	49.0%
売上総利益	74.7	19.6%	+0.7	101.0%	49.5%
販管費	39.3	10.3%	+3.0	108.5%	48.6%
営業利益	35.3	9.3%	△2.3	93.8%	50.6%
経常利益	36.0	9.4%	△1.9	94.8%	50.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	24.3	6.4%	△3.5	87.4%	54.1%

第2四半期 連結売上高 増減要因

- ・大規模統合案件のピークアウトなどにより、売上高の減少は約39億円を想定。
- ・減少分を除くと、大規模統合案件の見込差、生保や銀行、小売業向け案件などの拡大により、実質成長率は+5.3%。



第2四半期 セグメント別 売上高

- ・金融公共セグメントは、銀行の大規模統合案件の影響により減収。
- ・法人通信・ソリューションセグメントは、既存案件の終了などにより減収。
- ・運用BPOセグメントは、新規案件の獲得や既存案件の伸長により増収。
- ・地域・海外等セグメントは、事業譲渡及び決算期変更の影響により減収。

(単位：億円、%)	実績※1	構成比	前年同期比※2		業績予想に対する進捗率
売上高	382.0	-	△19.7	95.1%	49.0%
金融公共	142.4	37.3%	△3.0 ※3 (+9.3)	97.9% (107.0%)	53.8%
法人通信 ソリューション	93.2	24.4%	△0.3	99.6%	45.1%
運用BPO	60.1	15.7%	+1.2	102.1%	49.7%
地域・海外等	86.1	22.6%	△17.6 ※3(△0.0)	83.0% (100.0%)	46.1%

※1 実績はグループ外への売上高

※2 前年同期比は概算値

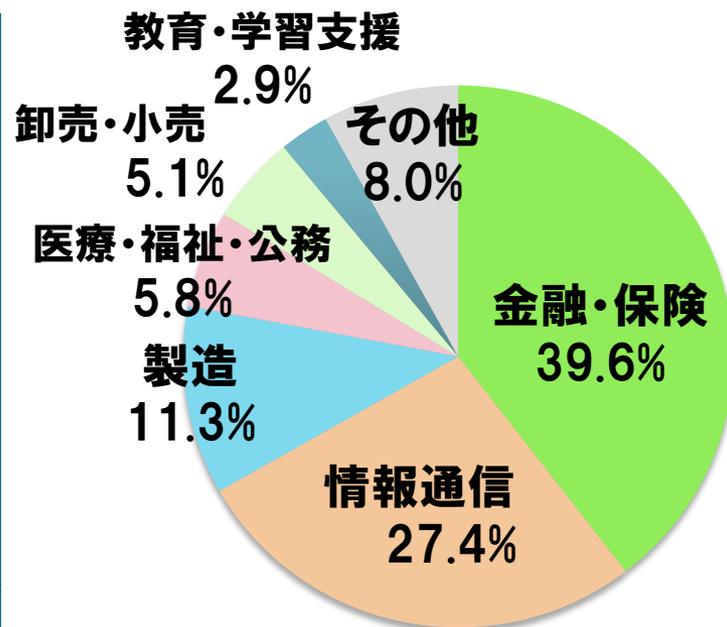
※3 ()は銀行大規模統合案件のピークアウト、事業譲渡、決算期変更影響を除いた数値

第2四半期 エンドユーザ業種別 連結売上高

- ・情報通信は、事業譲渡の影響、通信事業者向けの案件や物販の縮小などにより、前年同期比で減収。
- ・卸売・小売は、ERP案件などの拡大により、前年同期比で増収。

経済産業省による業種分類

(単位:億円、%)	金額	構成比	前年同期比	
金融・保険	151.2	39.6%	96.0%	△6.2
情報通信	104.5	27.4%	91.7%	△9.4
製造	42.9	11.3%	92.6%	△3.4
医療・福祉・公務	22.1	5.8%	91.7%	△2.0
卸売・小売	19.3	5.1%	115.3%	+2.5
教育・学習支援	11.2	2.9%	152.1%	+3.8
その他	30.6	8.0%	86.0%	△4.9
合計	382.0	100.0%	95.1%	△19.7



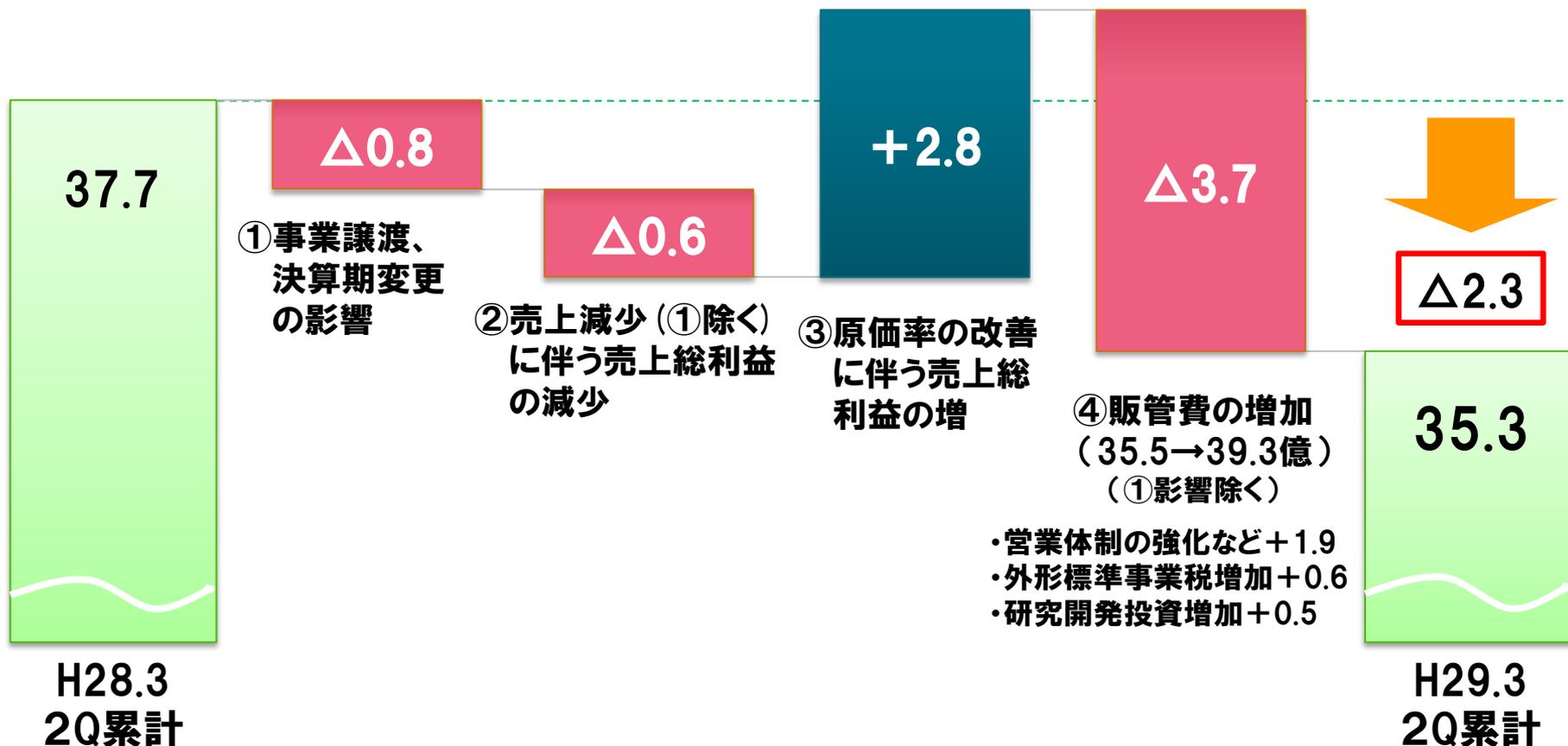
以下の2業種は、大規模統合案件や事業譲渡影響などを除くと、前年同期比で増加。

- 金融・保険 : 生命保険、信託銀行、証券会社向け案件などが拡大。(+7.2)
- 医療・福祉・公務 : 地方自治体、年金、健保案件などが拡大。(+1.7)

第2四半期 連結営業利益 増減要因

- ・事業譲渡及び決算期変更と売上高減少に伴い売上総利益が減少。
- ・原価率改善などにより売上総利益は増加したが、販管費の増加が売上総利益の増加を上回り、営業利益は減少。

(単位：億円)



【受注残高の状況】

- ・金融公共セグメントは、生保、地方自治体向け案件などの拡大により増加。
- ・法人通信・ソリューションセグメントは、既存案件終了による減少影響があるが、車載やERP案件などの拡大により増加。
- ・運用BPOセグメントは、運用設計・構築など上流工程案件の拡大により増加。
- ・地域・海外等セグメントは、事業譲渡などの影響を除くと増加。

単位(億円、%)	受注高				受注残高			
	実績※1	構成比	前年同期比※2		実績※1	構成比	前年同期比※2	
連結	315.6	—	+3.8	101.2%	237.4	—	+24.5	111.5%
金融公共	120.3	38.1%	+10.6	109.8%	104.2	43.9%	+21.4	126.0%
法人通信 ソリューション	90.6	28.7%	+0.5	100.6%	50.3	21.2%	+1.9	104.0%
運用BPO	19.6	6.2%	+1.7	109.6%	52.1	22.0%	+4.4	109.4%
地域・海外等	85.0	26.9%	△9.1 ※3(+1.9)	90.3% (102.2%)	30.6	12.9%	△3.3 (+0.5)	90.1% (101.6%)

※1 実績はグループ外への売上高

※2 前年同期比は概算値

※3 ()は事業譲渡、決算期変更影響を除いた数値

第2四半期 個別業績

- ・売上高は、生保、信託、地方自治体、ERP案件などで増収となったが、大規模統合案件の減少影響により、前年同期比で減収(99.1%)。
- ・営業利益は、営業体制の強化や税制改正などの影響により販管費が増加したが、プロジェクト管理強化による原価率の改善などにより、前年同期比で増益を達成(102.2%)。

(単位：億円、%)	実績	売上比	前年同期比		業績予想に対する進捗率
			増減	比率	
売上高	270.7	—	△2.4	99.1%	50.1%
売上総利益	53.2	19.7%	+2.2	104.3%	50.5%
販管費	20.7	7.7%	+1.5	107.8%	44.2%
営業利益	32.5	12.0%	+0.7	102.2%	55.6%
経常利益	34.4	12.7%	+1.7	105.3%	57.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	24.7	9.1%	△1.3	94.9%	61.8%

(参考1) 第2四半期 旧セグメント 売上状況

- ・システムは、生保、信託、地方自治体などの金融・公共案件が堅調に推移。
- ・オペレーションは、運用設計・構築などの上流工程案件が堅調に推移。
- ・プロダクトは、教育機関向けは拡大したが、通信業向けが低調により減少。

(単位:億円、%)	実績	構成比	前年同期比		主な増減要因
売上高	382.0	-	△19.7	95.1%	
情報サービス	376.2	98.5%	△8.9	97.7%	
システム	279.1	73.1%	△9.2	96.8%	・大規模統合案件などの減少影響を除き、生保、信託、地方自治体やERP、車載案件が堅調に推移
オペレーション	69.6	18.2%	+1.4	102.1%	・運用設計・構築などの上流工程案件が堅調に推移
プロダクト その他	27.5	7.2%	△1.0	96.3%	・教育機関向け機器販売が好調 ・通信業向け機器販売は低調
人材サービス	5.8	1.5%	△10.8	34.9%	・事業譲渡により減少

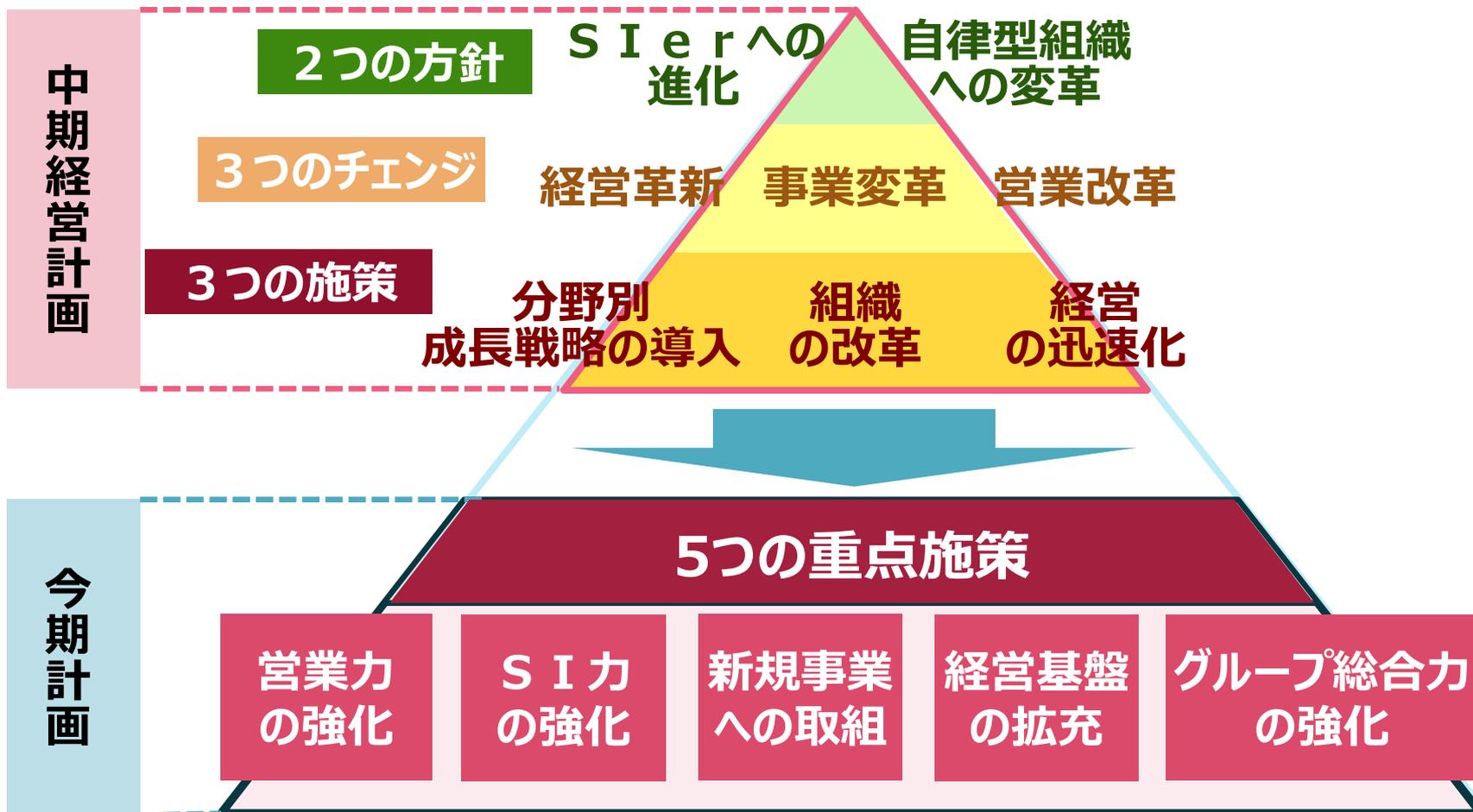
(参考2) 第2四半期 旧セグメント 受注状況

受注高、受注残高ともに、生保、信託、ERP案件などが堅調に推移し、事業譲渡や決算期変更などによる減少分を補い、対前年同期比で増加。

(単位:億円、%)	受注高				受注残高				主な増減要因 (受注残高)
	実績	構成比	前年同期比		実績	構成比	前年同期比		
受注高・受注残高	315.6	-	+3.8	101.2%	237.4	-	+24.5	111.5%	
情報サービス	312.3	99.0%	+11.2	103.7%	232.9	98.1%	+30.0	114.8%	
システム	257.6	81.6%	+12.7	105.2%	177.7	74.8%	+28.4	119.0%	・生保、信託、ERP案件 などが堅調に推移
オペレーション	27.4	8.7%	+1.2	104.9%	54.2	22.8%	+3.5	106.9%	・BPO及び運用設計案件 などが堅調に推移
プロダクト その他	27.2	8.6%	△2.8	90.7%	0.9	0.4%	△1.8	34.3%	・通信業向け機器販売 低調などにより減少
人材サービス	3.2	1.0%	△7.4	30.3%	4.5	1.9%	△5.5	45.1%	・事業譲渡により減少

2. 主要施策の状況

中期経営計画の方針に基づき、将来に向けた更なる成長を実現するため、平成29年3月期は以下の「5つの重点施策」に取り組んでいる。



1. 営業力の強化

営業本部・事業本部間の連携強化

- ・製販一体から製販分離の体制へ組織変更を実施。営業本部を設置し、営業リソースの充実を図るとともに、本部横断でアカウントプランを推進。

2. SI力の強化

競争力強化に向けたオフショア利活用の拡大

- ・海外グループ会社(上海・ベトナム)と地域会社(九州・関西)によるオフショアやニアショアの促進により、コスト競争力及び開発力の強化を推進。

不採算抑止に向けた取り組み

- ・DTSグループ共通の開発標準(PMS)を確立し、グループ全体の品質向上を推進。
- ・問題プロジェクトの早期発見に向け、リスクの定量化や見える化活動を着実に推進。

3. 新規事業への取組

新規事業開発

- グループ内連携や分野の特性を活かし、グループ会社と共同で開発した、販売管理ソリューション「Xsi:d+」や、BIダッシュボード「GalleriaSolo」の販売を開始。
地域会社による地方自治体向けの医療系スマートフォンアプリなど、顧客ニーズにマッチしたソリューション開発に注力。
- FinTechやIoTなどの新しい事業領域に対し、地方金融機関や産業機器関連企業との実証実験の準備を行うなど、戦略的な投資と研究開発を推進。

4. 経営基盤の拡充

グループ構造改革 及び経営最適化

- ・労働者派遣法改正について、DTSの体制整備が完了。グループ会社へノウハウの共有と支援を継続。
- ・組織間連携強化による生産性向上などを目指して、本社移転および拠点集約などの準備を推進。
- ・年金制度を取り巻く環境が大きく変化する中、社員の働きがい創出する企業として、平成28年10月に当社独自の新企業年金制度の運用を開始。

5. グループ総合力の強化

グループ再編成

- ・平成29年4月1日に向けて、横河デジタルコンピュータ株式会社及びアートシステム株式会社の合併の準備を実施。効率的な事業体制の構築と、医療・自動車関連市場の顧客基盤拡大と競争力強化を目指す。

(参考3) グループ再編成

- 平成29年4月に、組込関連ビジネスの事業基盤強化を目的に、横河デジタルコンピュータ株式会社とアートシステム株式会社を統合し、シナジー効果の最大化、人材流動による組織活性化を確実なものとする。
- また、DTSブランドへの移行・統合を行うため、社名を『DTSインサイト』とし、更なる拡大成長に取り組む。



- ◆組込みに関する高い技術力
- ◆医療関係の顧客基盤



- ◆検証機器分野でトップクラスの実績
- ◆国内トップシェア製品の開発力



医療分野、車載分野を中心とする組込み関連事業の更なる拡大を目指す。



医療
分野



車載
分野

3. 平成29年3月期 通期見通し

金融・保険は、マイナス金利影響などにより一部厳しい面もあるが、証券や信託、保険では堅調な推移を見込む。その他の業種では、楽観できる環境ではないが、一定規模の引き合いもあり、着実に今後の受注につなげていく。

業種	IT投資の見通し	
金融・保険	<ul style="list-style-type: none"> 一部銀行で、マイナス金利影響などによる投資抑制の動きが見られるが、金融全体としては堅調な推移を見込む。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 生損保は引き続き堅調な推移を見込む。 	
情報通信	<ul style="list-style-type: none"> 情報サービスは堅調な推移を見込む。 通信は主要キャリアの投資抑制は継続も、一部に持ち直しの動きがみられる。 	
製造	<ul style="list-style-type: none"> 製造業は減速基調だが、組込事業において、車載、医療などの需要拡大を見込む。 	
その他	<ul style="list-style-type: none"> 医療・福祉・公務は、主に社会保険関連で堅調な推移を見込む。 卸小売は、生産性や効率性向上を目的とした投資に期待。 	

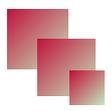
平成29年3月期 通期業績予想

来期以降の持続的な成長に向けて、当初業績予想の確実な達成並びに更なる増収・増益を目指す。

(単位：億円、%)	連結				個別			
	金額	売上比	前年同期比		金額	売上比	前年同期比	
売上高	780.0	—	94.5%	△45.3	540.0	—	96.3%	△20.7
売上総利益	151.0	19.4%	101.3%	+1.9	105.5	19.5%	103.2%	+3.2
販管費	81.0	10.4%	110.9%	+7.9	47.0	8.7%	118.1%	+7.2
営業利益	70.0	9.0%	92.1%	△5.9	58.5	10.8%	93.6%	△3.9
経常利益	71.0	9.1%	92.1%	△6.0	59.5	11.0%	93.3%	△4.2
親会社株主に帰属する当期純利益	45.0	5.8%	103.7%	+1.5	40.0	7.4%	105.0%	+1.8

- ・第2四半期末配当は、当初予想どおり1株当たり25円を実施。
- ・通期では、前年と同額の1株当たり60円とし、総還元性向40%以上及び配当性向30%以上を見込む

	第2四半期末	期末	年間	配当性向 (連結)	総還元性向 (連結)
平成29年3月期	25円	(予) 35円	(予) 60円	30.6%	42.9%
(参考) 平成28年3月期	20円	40円	60円	32.1%	48.8%



その他資料

第2四半期 主なプレスリリース

リリース日	会社名	タイトル・概要
7月11日	DTS	「BIダッシュボード「GalleriaSolo(ガレリアソロ)」を販売開始」 *IoT・オムニチャネル時代に必要な経営指標や分析データを手軽かつグラフィカルに可視化するBIダッシュボード「GalleriaSolo(ガレリアソロ)」を販売開始
7月26日	横河デジタル コンピュータ	「トレーサビリティ管理ツール『microTRACER』 Ver. 2.4 リリース」 *既存成果物を用い要件から、設計、実装、テストなど、ソフトウェア開発の工程を可視化するトレーサビリティ管理ツール『microTRACER』 Ver. 2.4 リリース
8月29日	横河デジタル コンピュータ	「TMPM3Aソフトウェア開発キット」の販売を開始 *低消費電力、静音化、低振動化が求められるモータ制御を伴う家電製品に最適なマイクロコントローラ「M370グループ」を使用した製品の開発や評価を直ぐに始めることのできる、「TMPM37Aソフトウェア開発キット」の販売を9月1日より開始
9月16日	DTS	「完全子会社間の合併契約締結に関するお知らせ」 *中期経営計画の重点施策のひとつである「組込み分野の戦略」に基づき、平成29年4月1日を効力発生日として、横河デジタルコンピュータ(株)とアートシステム(株)が合併する事を決議

平成29年3月期 第2四半期
決算説明会

ご清聴ありがとうございました

